イノベーションへ向けた知財戦略普及促進事業に関する業務仕様書

本仕様書は、福島県（以下「甲」という。）が〇〇〇〇（以下「乙」という。）に委託する「イノベーションへ向けた知財戦略普及促進事業」（以下「本事業」という。）を円滑かつ効果的に運営するため、必要な事項を定めるものである。

1 本事業の目的

中小企業が成長するためには開発力の向上が必要となるため、次世代を担う子供たちの発明に関する関心の向上を図るとともに、知財を活用する人材を育成することが重要である。

本事業では、県内中小企業や自治体職員、地域産業支援機関等を対象に、知的財産に係るセミナーやワークショップ等の開催やビジネスにつながる知的財産の活用事例を周知することで知的財産の普及啓発を進めるとともに、知的財産を活用できる人材の育成を行う。また、県内の小中学生を対象に知的財産に関するセミナーを開催する。

2 委託業務期間

委託契約締結の日から令和8年3月13日（金）までの期間。

3 委託業務内容

以下の業務を行うことを想定しているが、より効率的・効果的な事業となるよう、甲乙協議の上、決定する。なお、業務の実施に当たっては、甲及び関係機関等との綿密な調整のうえ進めることとし、必要に応じて随時の打ち合わせを行う。

(1) 知的財産に係る普及啓発・人材育成を目的とした知財ビジネスセミナー、ワークショップの開催

【開催案】

- ▶ 対象：知的財産の重要性に気付いていない中堅・小規模企業の経営者、開発担当者、自治体職員、支援機関等（各回20名以上）
- ▶ 開催予定時期：令和7年6月～令和8年1月
- ▶ 開催概要：浜通り（2回）、中通り（2回）、会津（1回）の計5回開催する。
- ▶ 開催形式：現地会場におけるリアル開催を原則とする。
- ▶ 内容：知財ミックスやブランド化、働き方改革等新たな視点を取り入れること。
※開催にあたっては、チラシ、WEB広告等を活用し広く広報を行うこと。

(2) 小中学生向け知財セミナーの開催

【開催案】

- ▶ 対象：県内の小中学生（50～100名程度）
- ▶ 開催概要：郡山市（1回）※発明展との同時開催
- ▶ 開催形式：現地会場におけるリアル開催とする。
- ▶ 内容：発明や知的財産を身近に感じられる内容を想定。

(3) ビジネスにつながる知的財産の事例紹介

知的財産をビジネスと結びつけて意識してもらうため、県内企業に対し、知的財産を活用してビジネスで成功した事例についてパンフレットやホームページ等で周知すること。

- ▶ 事例数：4件程度（県内企業の事例を1件以上含むこと）
※公表事例選定に当たっては事前に甲と協議すること。

(4) 知的財産活用に係るアンケートの実施

セミナー、ワークショップの開催に際しては、知的財産活用に係る意識変化についてアンケート調査を実施し、結果を取りまとめること。

アンケート項目については甲乙協議により決定すること。

セミナー、ワークショップの参加企業へのフォローアップとして、知的財産活用状況や課題等についてヒアリングを行い、必要に応じて継続的に支援を行うこと。

(5) その他

(ア) 事業全体の進行管理

上記(1)～(4)について、全体の進捗管理と事業執行を適切に行うこと。

なお、事業全体のスケジュール等については、甲乙協議により決定する。

(イ) 業務の報告

- ・業務完了時には上記(1)～(4)の結果を実績報告書として取りまとめること。
- ・実績報告書の作成に当たっては、構成・レイアウト等を十分に工夫し、網羅的・体系的に記載するとともに、単に結果を掲載するにとどまらず、結果を評価し、事業の改善等に繋がる具体的な提言等についてもできる限り記載すること。

4 提出書類

乙は、委託契約書に定めるもののほか、次の各号に掲げる書類を提出しなければならない。

(1) 契約締結後速やかに提出するもの

- ・委託業務着手届(別記第1号様式)
- ・実施工程表
- ・業務実施体制書
- ・その他、甲が業務の確認に必要と認める書類

(2) 業務完了後に速やかに提出するもの

- ・委託業務完了報告書(別記第2号様式)
- ・その他、甲が業務の確認に必要と認める書類

5 関係書類の整備

委託費については、その内容を明らかにするため、委託業務に係る会計を他の業務に係る会計と区分して経理するとともに、会計関係帳簿等の本業務に係る書類を5年間保存すること。

6 その他留意事項

- (1) 本仕様書に定めのない事項及び本仕様書に定める内容について疑義が生じたときは、甲乙が協議のうえ、定めることとする。但し、明示のない事項にあっても、社会通念上当然必要と思われるものについても本業務に含まれるものとする。
- (2) 業務の一部を第三者へ再委託する場合、再委託先、金額、業務体制などを甲に申告し、了承を得ること。なお、再委託先への指示、業務管理を徹底すること。
- (3) 個人情報の取り扱いに十分留意し、情報漏洩が生じないように管理すること。